

第1回奈良市教育振興戦略会議の概要

開催日時：平成26年8月29日（金）10時00分～12時00分

開催場所：日本都市センター会館 607号室

出席者：委員 柴崎洋平（フォースバレー・コンシェルジュ代表取締役社長）

委員 藤沢久美（シンクタンク・ソフィアバンク代表）

委員 藤原和博（教育改革実践家、元杉並区立和田中学校校長）

委員 松田悠介（Teach For Japan 代表理事）

委員 毛受芳高（一般社団法人アスバシ教育基金代表理事）

仲川げん（奈良市長）

中室雄俊（奈良市教育長）

1 挨拶（奈良市長 仲川げん）

2 趣旨説明（事務局より）

- ・時代に対応し、これから来る未来社会の中で、たくましく生き、世界に通用する市民を育成していくために、今、奈良市の教育は何をしなければいけないのか、ということについての提言をいただくために設置した会議である。

3 自己紹介

- ・各委員より

4 議事

（1）現在の日本の教育に対する危機感、課題、思い等について

【柴崎委員】

- 世界の国々と日本の大学生を比較したとき、全体的に負けているとは思わない。しかし、弱い部分をはっきり表れていて、わかりやすい例でいうと、それは「プログラミング」。小さい頃から触れているかどうかで大きな差が生じている。
- 日本は終身雇用制なので、40年近く働くことになる。となると、大学で2、3年、学んだ専門性よりも、会社に入って学ぶことの方が、圧倒的にレベルが上である。
- 海外では職種別採用のため、専攻や専門を生かして就職をしている。日本でも、高校や中学校段階から職業を意識した教育があれば、大学や学科選びへの影響や、専攻や専門に対する意識が出てくるのではないか。すなわち、「大学を選ぶ」から「大学で何を学ぶか」という意識を持たせることが大切。
- アジアの国々の教育がどんどん伸びてきていることを実感している。
- アジアで圧倒的に優秀な人材に出会える国は、インド、中国、シンガポール、香港。こういった人材はインターンシップも長期で、一流企業で行っており、就職活動時の成熟度が全く違う。
- 日本だけのビジョンで、日本の中だけのベンチマークで考え付かないことを海外から見習っていくべき。

【藤沢委員】

➤教育の在り方という観点から4つ。

①基礎学力

- ・日本は学力が高いと言われるが、アジアの中で1番ではない。
- ・もっと基礎学力を上げていくことについて、真剣に考えなければならない。

②デジタル

- ・グローバルな調査を見ていると、「デジタル機器を使って国語（数学）の問題を解きなさい」という時に、日本の順位は格段に落ちる。
- ・ITリテラシーを高めたり、デジタル機器を使って知識を活用していったりする方法を工夫しなければならない。

③グローバル

- ・イギリスやアメリカを見ているとコーディングが当たり前になってきている。
- ・コーディング教育が進んできていることをどう考えるか、ということに加え、世界の価値観（＝日本とは違う価値観があるということ）を理解する必要がある。
- ・多様な価値観教育をしていく点で、奈良は有利なのではないか。

④人間力

- ・人間力というか、生きる力、考える力、行動する力がないといけない。
- ・こういう力があるのだろうけど、それが顕在化していない。

➤藤原委員が推進している「反転授業」は、上述の4つのポイントを全て包括しているものだと考える。是非、いち早く、このような新しい教育手法や外部の人材の活用などを取り入れていただきたい。

➤役所という観点から2つ。

①どんな人材を育てたいか明確に提示すべき。

- ・「企業が〇〇のような人材を求めているから、〇〇のような人を育てないといけない」というような議論がよくあるが、企業はどんどん変化していくので、現在必要な人材が10年先にも必要かどうかわからない。
- ・教育というのは、人間の最大の原理だと思うので、ありとあらゆる方々に教育を受けることができる権利を与え、多様な価値観や多様な生活水準、多様な生き方をしている人たちが、その価値を大切にしながら生きていけるような社会、多様な人が存在できるような人づくりが必要である。

②教育の結果をトラッキングしていくべき

- ・小学生対象に体験授業を実施し、ずっとトラッキングしていると面白い結果が出てくる。夏休みの2日間の体験をきっかけに、その関係のものに大学進学していたり、就職していたりする。子どものころに受けた影響が、大人になる過程で影響を与えているのは明確である。
- ・トラッキングしていったら、次の世代にどういう教育をしていくと効果があるかについても議論していただきたい。

【藤原委員】

➤基本的なところで、大事な問題が2つ。

①教員側で起こっている問題

- ・50代の教員が30%いるが、ここに学習指導と生活指導のノウハウが凝縮されていて、このノウハウを持っている人が、あと10年で全部いなくなってしまう。
- ・こういう集団個性を持っている場合、ギャップがありすぎるので、50代の教員が持っているノウハウが、40代や30代にすんなり移行しない。ノウハウが断絶してしまう。
- ・また、採用が増えて20代の教員が増加してきているが、採用倍率の低下は採用の質を低下させる。
- ・家庭の教育力の低下や地域社会の崩壊とともに、学校の教育力が下がっていく時代になってきたことを認識すべき。
- ・20代の教員に、どんな「武器」を持たせるかが大きな問題としてクローズアップされる。

② 子どもたちの側で起こっている問題

- ・子どもたちの学力による分散は、これまでは標準的な分散をしていたが現代では山が2つに分かれてしまい、従来通りの一斉授業をしていたのでは、子どもたちがいないところに授業をしているようなものになってしまう。
- ・問題を解決する本質的な改革が、武雄市で取り組んでいる「ビデオ予習型授業」である。
- ・「ミニ先生」を増やしていくことで、中下位の子どもを引き上げていくことができる。
- ・知識を与える、知識をインプットするのは、ビデオに移行していく。そのメリットは、停止できる、元に戻れる、何度も見ることができるということ。
- ・50代の教員のいい授業をビデオで撮っておけば、予習授業で活用したり、若手教員を育成する教材として活用したりすることができる。

【松田委員】

- 今の時代に合わせて子どもたちを育むのではなく、15、20年後を予想し、そして逆算していくことが必要。
- 30、40年前と比べ、企業が求めている人材が変わっているのに、現場での指導の在り方や教員採用、養成の在り方は、全くといっていいほど変わっていない。教員の採用、養成については喫緊の課題である。
- PISAの結果では学力が高いと出ている。この結果は、公教育が実現しているというより、私教育の方にウェイトがかかっている。この実態を踏まえて、公教育をどうしていくか考えないといけない。
- アメリカの授業では、事前にインプットし、落とし込めなかったところを、議論を通して落とし込んでいく。また、お互いの個性を尊重しながら議論するので、他の人の新しい考え方を得ることができる。そういった授業での教授（教員）の役割は、ファシリテーター、コーディネーターである。
- 「トビダテ留学」やインターナショナルスクールの創立などが出てきているが、厳しい環境にいる子どもたちに、こういった教育をどう実現するのが課題である。公教育の使命は、こういった子どもたちに、これからの時代に必要な学習環境を提供できるのか、ということ。貧困の連鎖を断つためにも、ICTという軸でインフラをどう整備していくのが重要。
- エビデンス・ベーストで効果検証をし、改善をしていく必要がある。
- 就学前の教育をどうしていくのか、ということも重要。教育の投資対効果が高いのではないかな。

【毛受委員】

- 就職率、内定率や離職率について、学校基本調査を経年で追ってみたところ、卒業、就職して定着できたのは4割程度。残りの6割は中退したり、フリーター、ニートになったり、就職しても3年以内に離職している。これらの数字は市町村の教育では見えない数字（市町村立は小・中学校が中心）。
- 多くの子が、高校生まであまり主体性を身に付けずに大学進学し、就職間際で急激に成長させられざるを得ない。それでは、多くの人が成長しきれない。この主体性を、中学卒業後辺りで引き上げていく必要がある。
- 今の子どもたちには、「受動」から「能動」への変化を作る体験が欠如している。大学のインターンで、最初から能動的な子たちは、高校くらいの体験が大きく影響している。こういった体験作りは市町村でも地域教育の側から提供することが可能である。
- 市町村が提供する体験活動に、小中学校の先生方が関わることで、情報が入ってくる。育てた子たちが、どうやって社会の中で定着したかを感じることができれば、PDCAサイクルが回り始める。
- 奈良にある文化遺産の持っている特徴を最大限に生かして、グローバルな視点を育て上げることができる。

(2) 「今後の奈良市の教育の在り方」についての論点の整理

・奈良市の現状説明

【市長】

- 「通塾率が高い」、「睡眠時間が短くて、勉強時間が長い」という特徴がある。
- 越境通勤、越境通学率が日本一（大阪、京都へ30分程度）。
- 養成、採用、研修、評価を抜本的に見直していかないと教育の質が担保できない、という問題意識を持っている。
- 個人として社会で成功することと、地域を支える人材を育成したい。地域の中にも外にいても、奈良を支える人材を育てたい。
- 「夢のプラン」にとどめることなく、具体的なアクションにしていきたい。

【教育長】

- 奈良に住んで、奈良で教育を受けて、自分たちの街・奈良を誇りに思う子どもを育てたい。
- 奈良に残っている文化財や伝統は、単に古いものが残っているという捉えではなく、人々が受け継ぎ、守り、伝えてきているものである。「それは一体なぜ」、というところを子どもたちに気付かせることで、自分の立ち位置を持たせ、次につないでいくためにはどんな行動をして、何を考えないといけないかを考えさせていくことが、奈良の子どもたちのアイデンティティ形成につながっていくと考える。これは、次の社会、グローバルな社会を生きていくときに基本となる大事な部分である。
- 全国学力・学習状況調査の結果では、奈良市の平均正答率は、奈良県、全国の平均正答率よりも高い。
- 平成21年度策定した「奈良市教育ビジョン」では、世界遺産学習や小中一貫教育、地域との連携に力を入れてきたが、今後は、キャリア教育、英語教育、ICTを活用した教育にも重点を置

いていきたい。

➤これまで行ってきた教育政策を、どうつなげて、構造化して、そして前へ突き出していくのが課題である。

・今後の会議において焦点化する論点

【柴崎委員】

➤今後、奈良の地で教育を受けた子どもたちがどうなってほしいのか。

- ①「日本をけん引していくようなグローバルリーダーを輩出していく」のか
- ②「みんなを一定の水準に引き上げる」のか

【市長】

➤公教育であるので、「低学力の克服+地域を愛する人材育成」は当然であるが、加えて「現代の阿倍仲麻呂（アイデンティティを持ちグローバルに活躍する人）」を輩出していきたい。

➤さらに高みを目指すことと、しっかり支えボトムアップをしていく両方をやっていく。

(3) まとめと、次回の議題について

(まとめ)

【毛受委員】

➤まとめとして。

①グローバルな人材育成

- ・「実際にどういった人材が、どういった場面で活躍しているのか」をどうやって現場に伝えながら、どういう場面でどんなことができる人材を育てていくのか。世の中で活躍していく人材の具体像と、その育成について、プログラムも含めて考えなければならない。

②デジタル機器の課題

- ・ICTをうまく使いながら授業改善をし、若手教員が武器として新しい授業をクリエイトする環境をどう作っていくのか。

③教員の研修

- ・研修の問題ではない。今の研修では変わらない。武器を持たせないと、質の改善は期待できない。
- ・パラダイムチェンジの場面をどう作るのか。教員を育てていくという視点で考えてはどうか。

④エビデンスの課題

- ・データを活用した教育をどう進めていくのか。
- ・学力調査のデータを蓄積することと、トラッキングしていき教育の改正をしていく。

⑤貧困への対応

- ・学校支援地域本部の活用

⑥奈良市の様々な教育施策を統合して、上述の教育をどう実現していくのか

【藤沢委員】

➤ビジョンを「こういう教育をしたい」とかではなく、「教育の仕組みをこう変えます」といったように、教育の中身ではなく、仕組みに対するビジョンを具体的に書くようにしてみようか。

(次回の議題)

➤各自が具体的な例として提言をする。

- ・哲学を表す
- ・こうしたらよい、という提言

4 日程調整

第2回：10月20日（月）

第3回：11月20日（木）

第4回：1月12日（月、祝日）

5 挨拶（奈良市教育長 中室 雄俊）

閉 会